

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯邊 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	3,954	4,258	15,848
経常利益 (百万円)	109	213	743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	660	137	773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	806	459	1,154
純資産額 (百万円)	20,888	21,493	21,243
総資産額 (百万円)	26,005	26,918	26,674
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	145.04	30.21	169.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	77.0	76.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、アンプスピード株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の経済環境においては、長期化するロシアによるウクライナ侵攻問題やサプライチェーン問題に加えて、拡大するインフレ圧力に対する米国をはじめとする多くの国の金融引き締め政策により景気の減速が懸念されております。地域別に見ますと、米国においては、設備投資は堅調に推移するものの金融引き締め政策が景気の下押し圧力となっております。欧州においては、活動制限の緩和をうけ個人消費が好調に推移するものの、ウクライナ情勢や利上げによる景気減速が懸念されています。中国においては、ゼロコロナ政策による大規模な行動制限が景気に大きな影響を与えています。国内においては、活動制限の緩和や進行継続する為替の円安傾向により輸出企業の収益にプラス影響が見られるものの、サプライチェーンの停滞による部品不足から、製造業の生産活動の減速、ウクライナ侵攻や輸入品の価格高騰に起因する物価上昇リスクが続いています。

このような状況の中、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など、コロナ禍における新常态下での新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、この4月にUV-LED 照射器を核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード社を当社の子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

設計計測機器事業並びに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題はあったものの販売機会の損失を最小限に抑え欧米地域における現地販売の増加と為替の円安による押上げが重なり、更にその他の事業以外の各事業セグメントにおいて増収となり、42億58百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により2億57百万円（前年同期比187.7%増）となり、前年同期に対して大幅な増収増益となりました。

経常利益は、為替差損の計上などにより2億13百万円（前年同期比95.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより1億37百万円（前年同期比79.2%減）となりました。左記四半期純利益の減少は、前年同期において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特別利益の計上があったことなどによります。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル129.72円（前年比18.5%の円安）、1ユーロ138.24円（前年比4.8%の円安）に推移しました。

財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は269億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円の増加となりました。

流動資産は164億70百万円となり、1億73百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億53百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加45百万円、棚卸資産の増加48百万円、その他の流動資産の減少2億62百万円等であります。

固定資産は104億47百万円となり、70百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加41百万円、リース資産の増加22百万円、その他の無形固定資産の増加30百万円、投資有価証券の減少21百万円等であり、ます。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は54億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。

流動負債は38億57百万円となり、40百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金の減少1億17百万円、未払法人税等の減少1億72百万円、製品保証引当金の増加18百万円、賞与引当金の減少66百万円、その他の流動負債の増加2億92百万円等であり、ます。

固定負債は15億67百万円となり、34百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加11百万円、その他の固定負債の増加18百万円等であり、ます。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は214億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円の計上による利益剰余金の減少21百万円、その他有価証券評価差額金の減少33百万円、為替換算調整勘定の増加3億24百万円、非支配株主持分の減少28百万円等であり、ます。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は42億58百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は2億57百万円（前年同期比187.7%増）、経常利益は2億13百万円（前年同期比95.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題はあったものの販売機会の損失を最小限に抑え欧米地域における現地販売の増加と為替の円安による押し上げが重なり、更にその他の事業以外の各事業セグメントにおいて増収となり、売上高は42億58百万円（前第1四半期連結累計期間39億54百万円）で3億4百万円の増収となりました。

（営業費用）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は26億74百万円（前第1四半期連結累計期間26億55百万円）で18百万円の増加となり、売上原価率は物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取組み、また、販売の回復もあり4.4%改善し、62.8%となりました。販売費及び一般管理費については販売環境の良化に伴う広告宣伝費、旅費交通費などの販売変動費の増加および労務費の増加などにより、13億26百万円（前第1四半期連結累計期間12億9百万円）で1億17百万円の増加となりました。

（営業外損益）

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は25百万円（前第1四半期連結累計期間46百万円）で20百万円の減少となりました。主な要因は、前年度中に投資有価証券を売却したことによる受取配当金の減少と持分法による投資利益の減少によるものです。営業外費用は69百万円（前第1四半期連結累計期間26百万円）で42百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損の増加によるものです。

（特別損益）

当第1四半期連結累計期間の特別利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間6億78百万円）で6億78百万円の減少となりました。主な要因は、前年度に不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことによるものです。特別損失は0百万円（前第1四半期連結累計期間24百万円）で24百万円の減少となりました。主な要因は、前年度に減損損失の計上があったことによるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32億88百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益1億20百万円（前年同期比57.0%増）となり、海上輸送を主とした物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して大幅な増収増益になりました。

地域別には、アジア地域は売上高9億83百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益75百万円（前年同期比35.2%増）、北アメリカ地域は売上高9億85百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益42百万円（前年同期比102.2%増）、ヨーロッパ地域は売上高13億18百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益3百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

〔情報サービス〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売環境の良化と収益性の改善により増収増益となり売上高5億58百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益67百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

〔設計計測機器〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移したものの原材料価格の高騰により増収減益となり2億98百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益29百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高54百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益44百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

〔その他〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収となり、売上高59百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント損失2百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億87百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,054,818	5,054,818	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,054,818	5,054,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	5,054,818	-	10,199	-	2,549

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,525,900	45,259	-
単元未満株式	普通株式 33,618	-	-
発行済株式総数	5,054,818	-	-
総株主の議決権	-	45,259	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	495,300	-	495,300	9.80
計	-	495,300	-	495,300	9.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,129
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,917
商品及び製品	2,645	2,610
仕掛品	23	63
原材料及び貯蔵品	1,330	1,373
その他	695	433
貸倒引当金	46	56
流動資産合計	16,296	16,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,615
機械装置及び運搬具(純額)	45	44
工具、器具及び備品(純額)	48	90
土地	1,564	1,568
リース資産(純額)	17	40
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	3,308	3,359
無形固定資産		
その他	83	113
無形固定資産合計	83	113
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,307
差入保証金	40	40
退職給付に係る資産	388	393
繰延税金資産	228	232
その他	2	2
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,985	6,974
固定資産合計	10,377	10,447
資産合計	26,674	26,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	974
電子記録債務	968	921
未払金	410	292
未払法人税等	264	92
賞与引当金	158	92
製品保証引当金	128	147
その他	1,044	1,337
流動負債合計	3,897	3,857
固定負債		
繰延税金負債	334	337
退職給付に係る負債	1,007	1,019
役員退職慰労引当金	7	7
その他	184	203
固定負債合計	1,533	1,567
負債合計	5,430	5,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,052
利益剰余金	10,070	10,048
自己株式	1,295	1,296
株主資本合計	22,025	22,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	103
為替換算調整勘定	1,464	1,139
退職給付に係る調整累計額	39	30
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,272
非支配株主持分	790	762
純資産合計	21,243	21,493
負債純資産合計	26,674	26,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,954	4,258
売上原価	2,655	2,674
売上総利益	1,298	1,584
販売費及び一般管理費	1,209	1,326
営業利益	89	257
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	7	0
持分法による投資利益	16	7
その他	10	5
営業外収益合計	46	25
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	24	68
その他	0	0
営業外費用合計	26	69
経常利益	109	213
特別利益		
固定資産売却益	678	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	678	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	24	-
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	762	214
法人税等	90	54
四半期純利益	672	159
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	672	159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	43
為替換算調整勘定	39	311
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	22
その他の包括利益合計	134	300
四半期包括利益	806	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	438
非支配株主に係る四半期包括利益	19	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当社の顧客(リース契約保証)	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	50百万円	51百万円
のれんの償却額	-	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	990	781	1,230	543	293	49
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	0	2	5	-	35
計	2,044	781	1,232	549	293	85
セグメント利益又はセグメント損失()	55	20	0	0	33	54

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	3,888	66	3,954	-	3,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097	23	1,121	1,121	-
計	4,986	89	5,076	1,121	3,954
セグメント利益又はセグメント損失()	164	4	160	70	89

(注) 1. その他には、スポーツケア用品、飲食業の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 70百万円は、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報画像関連機器(アジア)」セグメント及び「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」セグメントにおいて、減損損失を24百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	983	985	1,318	558	298	54
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	-	1	6	-	27
計	2,038	985	1,319	565	298	81
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	75	42	3	67	29	44

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	4,199	59	4,258	-	4,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,090	20	1,110	1,110	-
計	5,289	79	5,369	1,110	4,258
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	262	2	260	2	257

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	990	781	1,230	543	293	-
その他の収益	-	-	-	-	-	49
外部顧客への売上高	990	781	1,230	543	293	49

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	3,838	66	3,905
その他の収益	49	-	49
外部顧客への売上高	3,888	66	3,954

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	983	985	1,318	558	298	-
その他の収益	-	-	-	-	-	54
外部顧客への売上高	983	985	1,318	558	298	54

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	4,145	59	4,204
その他の収益	54	-	54
外部顧客への売上高	4,199	59	4,258

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	145円04銭	30円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	660	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	660	137
普通株式の期中平均株式数(株)	4,554,471	4,559,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。